

あ と が き

2006年度（平成18年度）になって初めての核データニュースの編集後記を仰せつかった。2005年10月から新法人（日本原子力研究開発機構：JAEA）が発足して、シグマ委員会の組織や運営が大きく変化したことは前号のあとがきにも記されている。新年度になって、新生シグマ委員会として存続していることについては核データ関係者の一人として少しばかり安堵している。

しかしながら、2006年度のシグマ委員会名簿を見るとそう喜んでもいられない厳しい現実がうかがえる。専門部会は3部会11ワーキンググループから2部会8ワーキンググループに整理縮小され、常置グループも4つが姿を消して2グループを残すのみとなった。委員数も80名ほどに減少した。これは日本の核データ研究活動の中心となりその活動を牽引してきたシグマ委員会ひいてはJAEAの求心力が低下することを意味している。これからはJAEAの中期目標・中期計画の枠内におけるミッションのみの活動が行われ、その範疇にとどまらない自由闊達な萌芽的研究がますます制限されることを危惧している。

評価済み核データは無料公開が世界のグローバルスタンダードであることから、その研究開発はそれぞれの国の基礎研究基盤としての位置づけがなされてきた。その核データは常に最新の測定データや理論モデルを基に更新され、その信頼性を高めるための努力が継続して行われてきた。日本は旧原研がその核データ研究の中心となるとともに評価済み核データの保守管理を一手に引き受けて、世界の核データ研究の発展に大きく貢献したことは高く評価されるべきで、その実績として日本のJENDLが世界三大評価済み核データの一つとして世界中から認識されている事実は読者諸兄の共通した理解である。その推進母体としてのシグマ委員会の整理縮小によって、今後の日本の核データ研究活動の士気が低下することは極力避けるべきであろう。

この背景には、経済社会の成長効率を最大化するという価値基準がグローバルスタンダードとなっていることがあげられる。これは経済社会の一員である大学においても同じで、競争的資金という名のミッション指向のプロジェクト研究の獲得競争が行われている。幸か不幸か、その競争的資金を獲得した組織の研究者は、当初の研究計画通りに成果を出すべく日夜仕事に追いまかれるという生活を強いられることになる。これでは、はたして次世代に役立つ真に創造性ある研究や教育ができるであろうか？

持続的発展が21世紀のキーワードであるが、世界の人口、エネルギー、地球環境の様々な課題を、現在の科学技術の延長線上にある発想のみで解決することはほとんど無理である。自由闊達な萌芽的研究を重視した革新的な基礎研究によって解決を図ることを目指すべきである。持続的発展に大いに寄与できる原子力についても、自由闊達な基礎研究を重視すべきであるという主張を社会に対して繰り返し説き続けていくべきであろう。この核データニュ

ースの誌面においても自由闊達で魅力ある記事が増えることを期待している。

2006年5月30日 山野直樹 記

yamano@nr.titech.ac.jp

核データニュース編集委員会

中川庸雄（委員長、原子力機構）、井頭政之（東工大）、岩本 修（原子力機構）、
長谷川明（原子力機構）[平成17年度まで]、山野直樹（東工大）、吉田 正（武蔵工大）、
[オブザーバ] 喜多尾憲助、[編集] 石橋貞子